

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績状況及び効果検証

I 感染拡大の防止

(単位:円)

No	事業名	事業概要	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証	実施計画 No
1	都市公園トイレ改修事業	新型コロナウイルス感染症の飛沫感染を防止するため、洋式化等の改修を行い衛生環境の改善を図る。	27,491,500	20,610,000	R4.4.1	R5.3.31	日岡山公園内のトイレ洋式化(3か所)	トイレを洋式化したことにより、飛沫感染を防止し、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。	3
2	新型コロナウイルス予防接種事業	高齢者のワクチン接種を推進するため、65歳以上の市民に対し乗車又は降車のいずれかが接種会場となるタクシー利用に係る助成券を交付するとともに、タクシー協会の協力により交通体制を整える。	7,287,930	6,920,000	R4.4.1	R5.3.31	助成券利用枚数:10,771枚 ワクチン接種会場に待機したタクシーの台数:111台	ワクチン接種会場までの移動が困難な高齢者に対して、移動手段を確保することで、円滑かつ効率的にワクチン接種を推進することにつながった。	4
3	スクール・サポート・スタッフ配置事業	学校教育活動において、3密を避けるための環境づくりなど、新型コロナウイルス感染症対策の強化により、教師等の業務をサポートし、教師が子どもの学びの保障に注力できるようにする。	27,119,174	24,400,000	R4.4.1	R5.3.31	配置校数:41校(うち、1校分は臨時交付金対象外) 配置人数:延べ45名	スクール・サポート・スタッフを配置し、教職員の学校教育活動の支援やコロナ対策等のサポート業務を行ったことにより、教職員の働き方改革及び児童生徒への学びの保障に注力することへの一助となった。	23
4	小学校運営管理事業	各学校が行う新型コロナウイルス感染症対策の実施に必要な物品を購入し、感染症対策を徹底しながら教育活動の継続を図る。	18,722,854	16,850,000	R4.4.1	R5.3.27	対象校数:28校 CO2モニター:616台 サーキュレーター:19台 扇風機:20台 空気清浄機:27台 工場扇(大型扇風機):10台 など	新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品の購入したことにより、児童生徒・教職員等の感染症対策支援及び児童生徒の学びの学習保障支援に寄与した。	26
5	中学校運営管理事業	各学校が行う新型コロナウイルス感染症対策の実施に必要な物品を購入し、感染症対策を徹底しながら教育活動の継続を図る。	8,036,725	7,230,000	R4.4.1	R5.3.27	対象校数:12校 CO2モニター:259台 サーキュレーター:52台 扇風機:20台 空気清浄機:11台 工場扇(大型扇風機):22台 など	新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品の購入したことにより、児童生徒・教職員等の感染症対策支援及び児童生徒の学びの学習保障支援に寄与した。	26
6	特別支援学校運営管理事業	各学校が行う新型コロナウイルス感染症対策の実施に必要な物品を購入し、感染症対策を徹底しながら教育活動の継続を図る。	883,502	790,000	R4.4.1	R5.3.27	対象校数:1校 CO2モニター:31台 電子体温計:2本 SPO2モニター:2台 ネルコアセンサー:2台 など	新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品の購入したことにより、児童生徒・教職員等の感染症対策支援及び児童生徒の学びの学習保障支援に寄与した。	26
7	幼稚園運営管理事業	各公立幼稚園が行う新型コロナウイルス感染症対策の実施に必要な物品の購入や消毒作業等を行い、感染拡大の防止に努める。	3,721,223	3,340,000	R4.4.1	R5.3.20	対象園数:16園 除菌シート:660箱 マスク(子ども用・職員用):335箱 除菌液:161本 飛沫防止/パーテーション用パーツ:135個 飛沫防止/パーテーション:63枚 ペーパータオル:45枚 せっけん液:38本 など	消毒液や飛沫防止対策物品等を購入したことにより、児童・職員の新型コロナウイルス感染症拡大防止・緩和に寄与した。	27
8	保育園・認定こども園運営管理事業	各公立保育園・認定こども園が行う新型コロナウイルス感染症対策の実施に必要な物品を購入する。	1,029,213	920,000	R4.4.20	R5.3.22	対象園数:6園 消毒液:132本 パーテーション:48枚 マスク:512箱 手指消毒ハンドジェル:125本 ペーパータオル:266袋 ハンドソープ:268本 使い捨て手袋:268箱 など	消毒液や飛沫防止対策物品等を購入したことにより、低年齢児童にマスク着用の制限がある中、給食や午睡のある保育園・こども園で可能な範囲の感染拡大防止・緩和に寄与した。	28

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績状況及び効果検証

I 感染拡大の防止

(単位:円)

No	事業名	事業概要	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証	実施計画 No
9	妊婦応援タクシー料金 助成事業	妊婦の新型コロナウイルス感染症罹患リスクを軽減するため、検診や出産時の医療機関等へのタクシー移動に利用できるクーポン券を配布する。	4,643,893	4,170,000	R4.4.1	R5.3.31	交付人数:1,740人 助成券利用延べ数:9,194件 助成額:4,597,000円	妊婦の新型コロナウイルス感染症罹患リスク及び経済的な負担が軽減された。また、タクシーが利用しやすくなることによる定期的な妊婦健診の受診の促進や、出産前後の自身で運転等が難しい時期にタクシーを利用できるなど、妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができるようになった。	30
10	職員採用事業	採用試験をテストセンター方式へ変更することで、採用試験受験者の接触機会の減少を図る。	1,518,000	1,360,000	R4.6.2	R4.7.22	WEBによる申込者数:529人	WEB申込の導入及びテストセンター形式での受験環境を整備したことにより、対面の機会を抑制でき、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	31
11	市庁舎トイレ改修事業	新型コロナウイルス感染症の飛沫感染を防止するため、洋式化等の改修を行い衛生環境の改善を図る。	23,589,000	21,230,000	R4.7.22	R5.2.21	市庁舎(本館・新館・議場等)のトイレ洋式化(29箇所)	洋式便器への改修に伴いふた付便器及び非接触センサーを設置することにより、新型コロナウイルス感染症の飛沫を防止し衛生環境の改善に寄与した。	35
12	常備消防に要する職員 給与費	新型コロナウイルス感染症の患者を搬送した場合及び新型コロナウイルス感染症の汚染疑いのある車両の消毒作業を行った場合について、従事した職員に特殊勤務手当を支給する。	15,318,500	13,780,000	R4.4.1	R5.3.31	支給件数 ①搬送作業 延べ3,504人 ②消毒作業 延べ2,605人 支給総額 ①搬送作業 14,016,000円 ②消毒作業 1,302,500円	感染症防疫作業手当を支給し、新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る作業や新型コロナウイルス感染症の汚染の疑いのある車両等の消毒作業を行ったことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	36
小計(I)			139,361,514	121,600,000					

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績状況及び効果検証

II 子育て世帯等への支援

(単位:円)

No	事業名	事業概要	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証	実施計画 No
13	子育て世帯応援給付金給付事業	コロナ禍による食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯を支援するため給付金を支給する。	409,437,539	409,437,539	R4.8.12	R5.3.31	給付人数:40,690人 支給総額:406,900,000円	物価高騰により家計に影響を受ける子育て世帯への経済的支援につながった。	14
14	学校給食費管理事業	学校給食において、コロナ禍による食材の物価高騰分を補填し、保護者の負担増を防ぐ。	7,755,136	7,755,136	R4.4.1	R5.3.31	対象者:市内小・中学生 対象食数:1,531,247食 補助金額:7,755,136円	令和4年11月から翌年3月までの学校給食賄材料費について、コロナ禍による食材の物価高騰分を補填することにより、給食費保護者負担額の現状維持に寄与した。	15
15	保育所等食材費負担軽減事業	保育所等の給食等において、コロナ禍による食材の物価高騰分を補填し又は補助し、保護者の負担増を防ぐ。	7,248,479	6,703,220	R4.4.1	R5.3.31	公立保育所等:賄材料費に係る物価高騰の影響額に充当 充当額:1,795,888円 私立保育所等:食材費高騰への影響を受けている施設へ補助金を交付 補助対象施設:12園 補助総額:5,352,269円	コロナ禍による食材の物価高騰分を補填又は補助することにより、保護者の給食費負担額の現状維持に寄与した。	18
16	妊娠出産子育て支援事業	コロナ禍における物価高騰に直面する妊産婦を継続的に支援するため、妊娠届出時及び出生届出時に給付金を支給し、子育てにおける負担増を防ぐ。	32,108,507	28,890,000	R5.1.1	R5.3.31	出産応援ギフト:2,441件 子育て応援ギフト:1,406件 助成額:192,350,000円	コロナ禍における物価高騰に直面する妊産婦の経済的な負担が軽減された。また、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型支援と経済的支援を行うことにより、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境の整備へとつながった。	24
17	結婚新生活支援事業	コロナ禍による出会い機会の消失や、失業等による資金不足により減少した婚姻数を回復するため、婚姻に伴う住宅取得費用、住宅リフォーム費用、住宅賃借費用、引越費用の一部を負担することで、新婚世帯を支援する。	9,523,000	8,570,000	R4.4.1	R5.3.31	交付件数:103件 補助金額:20,664,000円	若年低所得世帯の結婚に伴う新生活を経済的に支援することにより、結婚しやすい環境づくりを推進し、婚姻数の増加を図るとともに、コロナ禍における結婚控えの解消、地域における少子化対策の強化、本市への移住・定住を促進することができた。	25
小計(II)			466,072,661	461,355,895					

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績状況及び効果検証

Ⅲ 生活者・事業者への支援

(単位:円)

No	事業名	事業概要	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証	実施計画 No
18	緊急経済対策市内店舗応援事業	キャッシュレス決済利用時にプレミアムポイントを付与するキャンペーンを実施し、物価高騰等に直面する生活者を支援することを通じて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ消費を喚起し、市内店舗等を支援する。	499,878,958	497,658,066	R4.5.23	R4.12.14	(第4弾(8/1~8/31)) 対象店舗:2,385店舗 消費効果額:約28億6,516万円	物価高騰等の影響により落ち込んだ消費を喚起し、市内店舗の売上向上に寄与した。	1 32
19	緊急経済対策米価下落影響緩和事業	水稲の作付け面積に応じた補助を行うことで、コロナ禍の外食需要の低下による米の価格下落の影響を緩和する。	37,071,204	35,210,000	R4.4.1	R5.3.31	補助件数:1,267件 補助総額:35,330,500円	コロナ禍による令和3年産主食用米の価格下落に伴う減収の影響を受ける農業者に対し、補助金を交付することにより、事業者の自己負担の軽減及び経営の安定化に寄与した。	2
20	電動車等普及促進事業	コロナ禍による原油価格高騰に直面する生活者や事業者を支援することを目的として、ガソリン車よりも維持費がかからない電気自動車等の購入を補助する。	41,123,479	41,123,479	R4.4.1	R5.3.31	補助件数:244件 【内訳】電気自動車:184件 プラグインハイブリッド:60件 補助総額:42,800,000円(うち、交付金対象41,100,000円) 消費効果額:924,150千円 燃料代削減効果額推計:20,762千円(年間) CO2削減効果推計=275.7t-CO2	電気自動車等の購入を支援することで、原油価格高騰に直面する生活者や事業者の負担を軽減するとともに、地域経済の活性化、市域の温室効果ガス排出量の削減にも寄与した。	12
21	市内店舗応援かこがわ特産品プレゼント補助事業	市内の異なる3店舗以上で購入したレシート合計10,000円(税込)を一口として応募すると市の特産品が当たるキャンペーンを実施することで新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ消費を喚起し、市内店舗を支援する。	30,000,000	30,000,000	R4.9.28	R5.3.30	応募総数:87,004通 当選者数:2,800名 消費効果額:870,040千円	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により落ち込んだ消費を喚起し、市内店舗の売上向上に寄与するとともに、市特産品の認知度の向上につながった。	16
22	公共交通補助事業	兵庫県において実施される、地域公共交通新型コロナウイルス対応型運行への支援に対して随伴で補助を行うことで、新型コロナウイルスの影響を受けている交通事業者の支援を行う。	705,000	705,000	R4.11.18	R5.3.30	交通事業者:神姫バス株式会社 令和4年9月輸送人員割合:78.6%(対令和元年度比) 令和5年1月輸送人員割合:73.7%(対令和元年度比)	車内の乗車密度を上げないように配慮した運行により、利用者の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	17
23	ウェルビーポイント制度運営事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、市内のかこがわウェルビーポイント加盟店での支払金額の20%をかこがわウェルビーポイントで還元する。	2,524,241	2,524,241	R4.11.17	R5.3.30	還元ポイント:R5.2月443,470P、R5.3月684,938P 加盟店数:R5.1月末53店舗→R5.3月末55店舗 加盟店発行ポイント:R5.2月35,540P、R5.3月29,933P (R4.4~R5.1平均15,584P)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の支援に寄与するとともに、加盟店の事業継続支援にも寄与した。	19
24	市民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業(市拡大分)	国の「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の対象とならなかった者のうち市民税所得割非課税世帯等に給付金を支給することにより、コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得者世帯を支援する。	255,518,334	255,518,334	R4.10.4	R5.3.27	給付世帯数:5,050世帯(1世帯につき50,000円) 給付総額:252,500,000円	国の住民税非課税世帯対象の給付金の対象外となる市民税所得割非課税世帯等への経済的な支援につながった。	20

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績状況及び効果検証

Ⅲ 生活者・事業者への支援

(単位:円)

No	事業名	事業概要	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証	実施計画 No
25	農業者・畜産業者・漁業者臨時支援金支給事業	コロナ禍における光熱費や物価高騰の影響を受けた農業者・畜産業者・漁業者を支援するため、支援金を支給する。	104,062,965	104,062,965	R4.11.4	R5.3.31	<p>【農業者臨時支援金】 補助件数:4,264件 補助総額:93,118,000円</p> <p>【畜産業者臨時支援金】 補助件数:14件 補助総額:2,198,000円</p> <p>【漁業者臨時支援金】 補助件数:48件 補助総額:2,002,000円</p>	物価高騰の影響を受ける農業者・畜産業者・漁業者に対し、支援金を交付することにより、事業者の自己負担の軽減及び経営の安定化に寄与した。	21
26	省エネ家電買替促進事業	コロナ禍において高騰したエネルギー費用負担を軽減するため、市内の販売店で省エネ性能の高い家電(冷蔵庫・エアコン)への買い替えを行った生活者に対し、購入費用の一部を補助金又はかこがわウェルビーポイントで還元する。	110,523,534	110,523,534	R4.11.2	R5.3.31	<p>補助件数:2,547件(内訳:冷蔵庫1,553件 エアコン994件) 補助総額:107,381,000円 (ウェルビーポイント951,000円分を含む) 消費効果額:535,954千円 電気代節約効果額推計:11,312千円(年間) CO2削減効果推計=137.2t-CO2</p>	省エネ性能の高い家電への買い替えに対して補助を行うことにより、電気代高騰に直面する生活者の負担を軽減するとともに、地域経済の活性化、市域の家庭部門における温室効果ガス排出量の削減にも寄与した。	22 34
小計(Ⅲ)			1,081,407,715	1,077,325,619					

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実績状況及び効果検証

IV デジタル化の推進

(単位:円)

No	事業名	事業概要	総事業費	うち交付金 充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果検証	実施計画 No
27	総合計画事務事業	ポストコロナ社会における市民の心豊かな暮らしの実現に向けLWC指標に関する調査を行う。	373,063	373,063	R4.8.22	R5.3.31	調査票配付数:6,000通 調査票回収数:2,147件(回収率35.8%)	調査から得られたデータの分析により、幸福度と相関性のある施策分野を特定するなど、市民の幸福感向上に繋がる施策立案に寄与している。	6
28	スマートシティ推進事業	ポストコロナ社会における地域のデジタル化を推進するため、コミュニティサイクルを導入し、加古川駅周辺の魅力を高め、移動利便性・周遊性の向上を図り、カーボンニュートラルにも貢献した安全・安心のまちづくりを行う。コミュニティサイクルの利用者が増えることで、公共交通機関の利用が減り、接触機会を減らすことで感染拡大の防止を図る。	13,835,800	13,835,800	R4.10.3	R5.3.31	シェアサイクル台数:30台 サイクルポート:3か所 シェアサイクル延べ利用者数:110人 CO ₂ 削減量:66.3kg-CO ₂ シェアサイクル利用者満足度:93.8% 高齢者見守り自転車台数:30台 データ連携基盤に接続しているデータ種別:6種	高齢者見守り自転車で得られたデータを分析し、交通事故対策の検討に活用するとともに、シェアサイクルの利用を促進することで、駅周辺のにぎわいづくりに寄与している。	7
29	スマートシティ推進事業 ICTを活用した安全・安心のまちづくり推進事業	ポストコロナ社会における地域のデジタル化を推進するため、見守りカメラ・見守りサービスの高度化等を行い、犯罪や交通事故の未然防止を図る。見守りカメラの高度化により人流データを取得し、新型コロナウイルス感染症対策及びまちのにぎわいづくりの分析に活用し、双方のバランスを見ながら事業を実施する。	164,208,880	164,208,880	R4.8.29	R5.3.31	笑顔認証端末台数:7台 笑顔認証件数:4,912件 データ連携基盤に接続しているデータ種別:15種 高度化見守りカメラ設置台数:150台	AIを搭載した高度化見守りカメラを活用し、犯罪・交通事故の未然防止の仕組みを強化するとともに、人流データ等を利活用したまちづくりに寄与している。 市民意識調査などのアンケートでは回答を得ることが難しい子どもたちの笑顔の数を計測し、子どもの幸福感の見える化に寄与している。	8
30	スマート手続推進事業 運用管理事業	市民の窓口における各種申請時において、申請書を書くことなく申請が完了する仕組みを構築し、待たせない、書かせない窓口を実現するとともに、オンライン申請等を本格導入することで新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。	12,169,876	10,941,743	R4.4.1	R5.3.31	オンライン申請システムによる申請件数:4,946件 オンライン申請システムで申請可能な手続き:40種類 書かない窓口の手続き件数:43件 書かない窓口の利用者数:4,060人	オンライン申請システムにより、来庁が不要となり、待合の混雑が軽減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。書かない窓口により市民を「待たせない」ことで、待合で混雑することがなくなった。また職員が申請書を作成することで申請書の記載がなくなり、不特定多数が触れる記載台が不要となり、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。	29
小計(IV)			190,587,619	189,359,486					

計(I)~(IV)	1,877,429,509	1,849,641,000
-----------	---------------	---------------

※「実施計画No」の欠番については、交付金充当額が0円のため、掲載しておりません。
 ※「総事業費」は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象経費を計上しています。